

平成28年度決算財務諸表のポイント

平成29年11月

※この資料は、大阪市ホームページ「[平成28年度決算財務諸表](#)」の掲載内容のポイントを記載したものです。

大阪市会計室

(注) 本資料における金額は、別に記載しているものを除き表示桁未満を切り捨てて表示していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

■ 大阪市の財務諸表の構成について

貸借対照表

会計年度末（3月31日）時点の大阪市の資産と負債、資産から負債を差し引いた正味の財産（純資産）の状況を記載したものです。

行政コスト 計算書

会計年度（4月1日～3月31日）における費用（コスト）と収益を記載したものであり、民間企業における損益計算書にあたるものです。減価償却費などの現金を伴わないコストについても、行政コスト計算書に計上しています。

キャッシュ・フロー 計算書

会計年度（4月1日～3月31日）における現金（キャッシュ）の収入・支出の流れ（フロー）を記載したものです。性質別に「行政サービス活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分しています。

上記のほか、会計年度（4月1日～3月31日）中の純資産の動きを記載した「純資産変動計算書」があり、これを含めた4表で構成しています。

※財務諸表は3月31日を基準日として作成していますが、地方自治法に基づく会計年度の出納の閉鎖までの期間（翌年度の4月1日～5月31日）の歳入・歳出、これに伴う資産及び負債の増減などを反映した後の計数としています。

● 貸借対照表 (一般会計) 概要 (平成29年3月31日時点)

(単位：億円)

資産の部	28年度	27年度	負債の部	28年度	27年度
流動資産	2,972	3,000	流動負債	3,146	3,147
現金預金	494	492	地方債	2,507	2,491
基金	1,666	1,679	その他	639	656
その他	811	828	固定負債	24,377	26,125
固定資産	147,720	147,755	地方債	21,069	22,692
事業用資産	64,085	65,108	その他	3,308	3,433
インフラ資産	69,698	69,332	負債の部合計	27,524	29,273
その他	13,935	13,314	純資産の部合計	123,168	121,481
資産の部合計	150,692	150,755	負債及び純資産の部合計	150,692	150,755

【流動資産】

1年以内に現金化しうる資産

● 「現金預金」

● 予期しない経費の支出などに備えるため積み立てている貯金にあたる「基金」などが、ここに含まれています。

【固定資産】

事業のために所有している資産など

● 市営住宅、学校、公園など市民生活に密着した資産である「事業用資産」

● 道路などまちづくりの基盤となる資産である「インフラ資産」などが、ここに含まれています。

【流動負債】

1年以内に支払うべき負債

● 平成29年度中に返済する市債である「地方債」などが、ここに含まれています。

【固定負債】

流動負債以外の負債

● 平成30年度以降に返済する市債である「地方債」などが、ここに含まれています。

【純資産】

資産の総額から負債の総額を差し引いた正味の財産

■ 貸借対照表から分かること (一般会計)

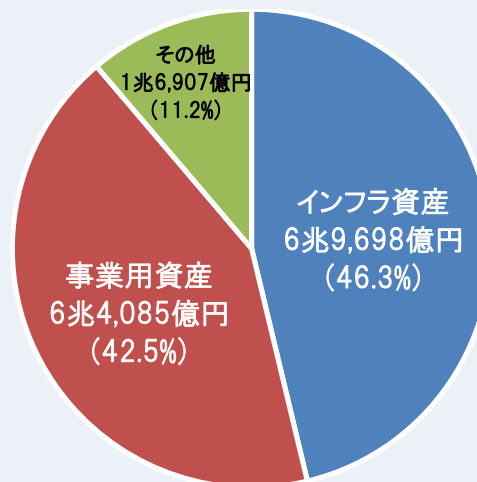
■ 大阪市の資産には、どのようなものがあるか

資産は合計で15兆692億円あり、住宅、学校、公園などの「事業用資産」とまちづくりの基盤となる道路などの「インフラ資産」が約9割を占めています。

※資産を多く持っているものの、公共施設などの整備から時間が経っているものが多くあり、今後の資産の更新計画や維持管理など資産管理が重要となっています。

(次ページをご覧ください。)

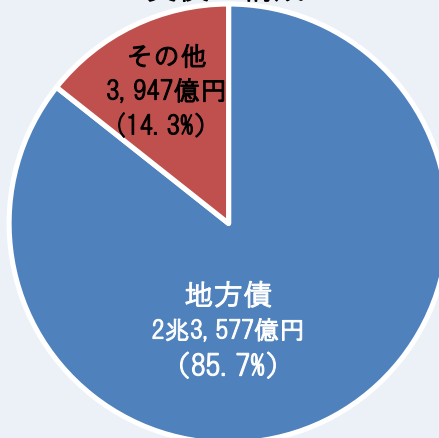
《資産の構成》



■ 大阪市の負債には、どのようなものがあるか

負債は合計で2兆7,524億円あり、学校、道路、公園などの大きな公共施設の整備などのための市債（借金）である「地方債」が約9割を占めています。

《負債の構成》



(参考)

市民1人あたりの資産・負債等の状況

資産	負債
558万円	102万円
	純資産
	456万円

※平成29年3月1日現在の大阪市の推計人口(2,702,242人)から算出し、金額は表示桁未滿を四捨五入して表示しています。

(参考) 公共施設などの資産の減価償却*の状況から分かること

- 公共施設などの資産の取得に要した金額（「取得原価」）に対する資産価値の減少額（「減価償却累計額」）の割合が増えていることから、資産管理（修繕、建替えなど）の必要性が高まっていることが分かります。

	年度	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	割合 (B/A)	
事業用資産 【建物・工作物など】	平成28年度	2兆4,621億円	1兆2,984億円	52.7%	1.3ポイント増加
	平成27年度	2兆4,634億円	1兆2,666億円	51.4%	
インフラ資産 【建物・工作物】	平成28年度	1兆9,148億円	1兆 223億円	53.4%	1.8ポイント増加
	平成27年度	1兆9,107億円	9,862億円	51.6%	

- ・ 土地は、時間の経過などにより価値が減少しない資産（非償却資産）のため、上記の表に含んでいません。
- ・ 有形固定資産（土地、建物、工作物など、物として形がある資産）を記載しています。

※減価償却について

時間の経過や使用により資産の価値が減少していく建物などの資産は、資産の使用に耐える期間（耐用年数）に応じて、価値の減少分を行政サービスにかかるコスト（費用）として、月々計上していきます。

（この手続きを「減価償却」といい、計上した費用を「減価償却費」といいます。）

減価償却費を累計した額（「減価償却累計額」）は、資産価値の減少額を表しており、取得原価に対する減価償却累計額の割合が大きいほど、資産の耐用年数が終わりに近づいていることになります。

（計算例）鉄筋コンクリート造の庁舎（耐用年数50年）の取得に60億円を要した場合の20年後の減価償却累計額

- ・ 一か月の減価償却費 …60億円（取得原価）÷600月（耐用年数を月に換算）=0.1億円
- ・ 20年後の減価償却累計額…0.1億円（一か月の減価償却費）×240月（経過期間を月に換算）=24億円

貸借対照表の資産の価額は、原則として、取得原価から減価償却累計額を引いた額を記載しています。

■ 行政コスト計算書 (一般会計)

● 行政コスト計算書 (一般会計) 概要 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：億円)

	28年度	27年度		28年度	27年度
経常費用	12,614	12,625	経常収益	13,772	13,853
「給与関係費」などの 「人にかかるコスト」	1,984	2,022	市税	6,598	6,603
「物件費」などの 「物にかかるコスト」	2,537	2,521	交付金	784	882
「扶助費」などの 「移転支出的なコスト」	7,781	7,768	国・府支出金	4,339	4,211
その他	309	313	その他	2,050	2,156
経常収支差額				1,158	1,228
特別損失	1,018	1,892	特別利益	1,292	1,242
特別収支差額				274	▲649
当年度収支差額				1,433	578

【経常費用】

日常の行政サービスにかかるコスト

- 職員の給与などの「人にかかるコスト」
- 施設の運営や補修費用などの「物にかかるコスト」
- 扶助費（生活保護費など）など市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの「移転支出的なコスト」などが、ここに含まれています。

【経常収益】

日常の行政サービス実施の財源となる収益

- 市民税・固定資産税などの「市税」
- 国や府から交付されるお金のうち、使い道が決められている「国・府支出金」などが、ここに含まれています。

【特別収支】

経常収支に含まない臨時的な収益と費用

- 固定資産の売却などによる利益・損失
- 事業の再編（大阪府との事業の移管など）に伴う資産の移転などによる利益・損失などが、ここに含まれています。

【当年度収支差額】

当年度の収益と費用の差額

(※「経常収支差額」と「特別収支差額」の合計金額)

【経常収支差額】

経常収益と経常費用の差額

(※「経常収益」から「経常費用」を差し引いた差額)

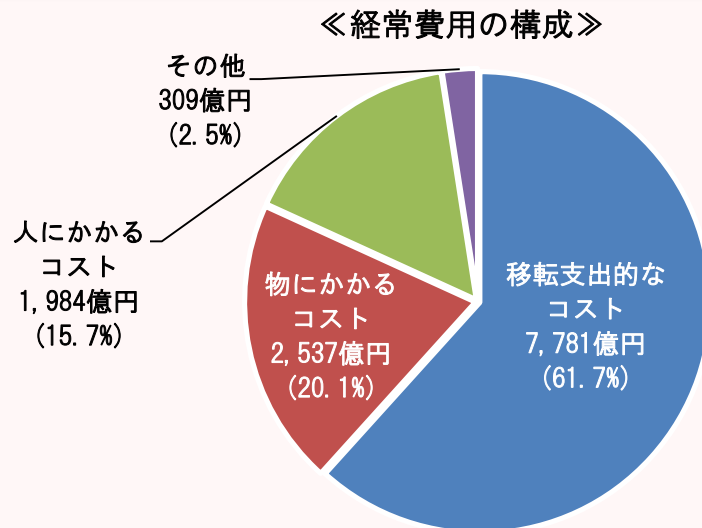
※行政コスト計算書では、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないことから、後で説明するキャッシュ・フロー計算書と比べて、収支差額は大きくなります。

■ 行政コスト計算書から分かること（一般会計）

■ 日常の行政サービスにかかるコスト（経常費用）には、どのようなものがあるか

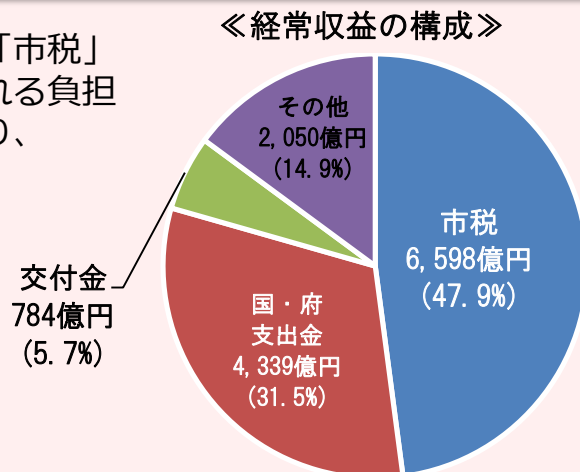
経常費用には、「移転支出的なコスト」が約6割と占める割合が一番大きく、次に「物にかかるコスト」、「人にかかるコスト」があります。

- 「移転支出的なコスト」
…生活保護費などの扶助費や補助金など
- 「物にかかるコスト」
…施設の運営や補修に係る費用など
- 「人にかかるコスト」
…職員の給与など



■ 日常の行政サービス実施の財源となる収益（経常収益）には、どのようなものがあるか

経常収益には、市民税や固定資産税などの「市税」による収益のほか、国や大阪府から交付される負担金などの「国・府支出金」による収益があり、経常収益の約8割を占めています。



(参考)
市民1人あたりの費用・収益の状況

経常費用	経常収益
47万円	51万円

※平成29年3月1日現在の大阪市の推計人口(2,702,242人)から算出し、金額は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

■ キャッシュ・フロー計算書から分かること（一般会計）

■ キャッシュ・フロー全体の収支（「当年度現金預金増減額」）は2億円のプラスとなっており、全体の現金収支はほぼ釣り合っています。

■ 日常の行政サービスの実施の財源となる収入から支出を引いた差額（「行政サービス活動収支差額」）のプラス分で、資産の取得などの「投資活動」や市債の返済などの「財務活動」を行っていることがわかります。

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】

日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、下記の「投資活動」及び「財務活動」以外の取引による現金の収支を記載しています。

※市税などの収入が、行政サービスの実施に要する支出を上回ったことから、今年度の収支差額はプラスとなっています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支を記載しています。

※資産の売却などによる収入よりも、資産の取得などに要した支出の方が多かったことから、今年度の収支差額はマイナスとなっています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支を記載しています。

※市債の発行などによる収入よりも、市債の返済などの支出が多かったことから、今年度の収支差額はマイナスとなります。

● キャッシュ・フロー計算書（一般会計）概要 （平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：億円）

	28年度	27年度
行政サービス活動収入	13,762	13,840
行政サービス活動支出	11,849	10,386
行政サービス活動収支差額	1,913	3,453
投資活動収入	1,141	1,995
投資活動支出	1,403	4,422
投資活動収支差額	▲261	▲2,427
財務活動収入	4,392	4,465
財務活動支出	6,041	5,535
財務活動収支差額	▲1,649	▲1,069
当年度現金預金増減額	2	▲43

【当年度現金預金増減額】

上記3つの活動区分を集計した収支差額であり、当年度における現金預金の増減額となります。